

3Rの推進による持続可能な循環型社会形成

循環型社会の形成に向け、廃棄物関連法規制に基づく廃棄物の適正な管理・処理を行うとともに、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に取り組んでいます。

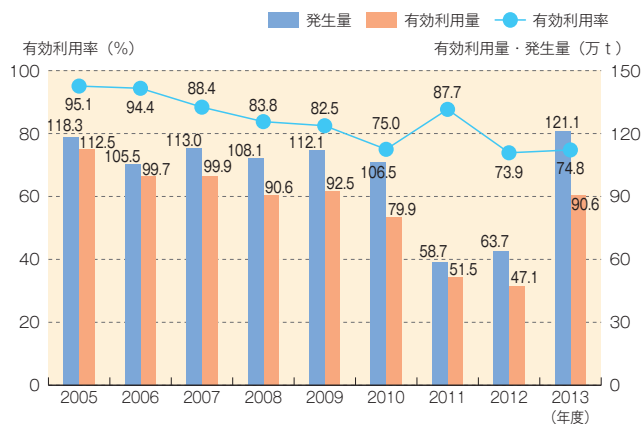
● 廃棄物の適正管理・処理

当社の主な廃棄物には石炭火力発電所から発生する石炭灰（燃えがら、ばいじん）があり、継続して有効利用の拡大に努めています。このほかに全量有効利用している石こう、金属くず、がれき類などがあります。

これらの廃棄物は廃棄物管理システム、電子マニフェストの導入により適正に処理するとともに「廃棄物3R 施策検討会」の設置により、一層の3Rの推進に努めています。

なお、2013年度は被災設備の復旧に伴い、廃棄物の発生量が増加したものの、3Rの取り組みを継続した結果、前年度並みの有効利用率を維持しています。

◆ 廃棄物の発生量と有効利用の実績



● 石炭灰・石こうの有効活用

能代火力発電所では2010年度より、同火力発電所が立地する能代・山本地域における秋田県発注の公共工事で使用されるコンクリートについて、同火力発電所から発生した石炭灰（フライアッシュ）を混合したものを標準使用することとし、石炭灰の有効利用ならびに地産地消の取り組みの推進を図っています。

また、排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ全量有効活用しています。



フライアッシュ混合コンクリートで製造された消波ブロック

TOPICS

原町火力発電所の石炭灰を有効活用した福島復興への貢献について

～盛土材となる石炭灰混合材料「輝砂」の製造～

当社は、福島県沿岸部の津波被災地の復旧・復興に関して大量に必要となる盛土材が不足している現状を踏まえ、発電過程で生じる原町火力発電所の石炭灰の活用について検討を進めてきました。この結果、石炭灰（フライアッシュ）にセメントと水を混合して製造した固形物（石炭灰混合材料）を盛土材として活用できることを確認したことから、発電所構内に製造装置を設置し、製品化することとしました。

製造する盛土材の製品名は、火力発電所（汽力発電所）の石炭灰を加工した石炭灰混合材料である「汽砂（きずな）」を、復興貢献資材として価値のあるものと位置付け、さらに原町火力発電所と地域との「絆」という想いを込めて、「輝砂（きずな）」としました。

年間生産量は、原町火力発電所から発生する石炭灰（約50万トン／年）の約1割に相当する約5万トン／年を利用し、約6万㎡とする計画です。

VOICE

輝砂を通じて、復興に貢献し発電所と地域の絆を深めていきます

原町火力発電所（運営企画） 鶴谷 実



原町火力発電所は、東日本大震災により高さ18メートルもの津波に襲われ壊滅的な被害を受けましたが、「不屈と前進」を合言葉に、当社、関係会社、協力会社等が一丸となって復旧を進め、2013年3月に営業運転を再開することができました。

一方、地域の復旧・復興については、盛土材などの資材不足が課題のひとつとなっており、その課題解決の一助とすべく、このたび「輝砂」の製造を始めました。この「輝砂」が、沿岸部の復旧工事に活用されることで、地域の復興が一層進んでいくことを願っています。

今後も、発電所の安定運転に努めるとともに、地域の復興・発展に向けて取り組んでいきます。

3

循環型社会形成への取り組み

3Rの推進による持続可能な循環型社会形成

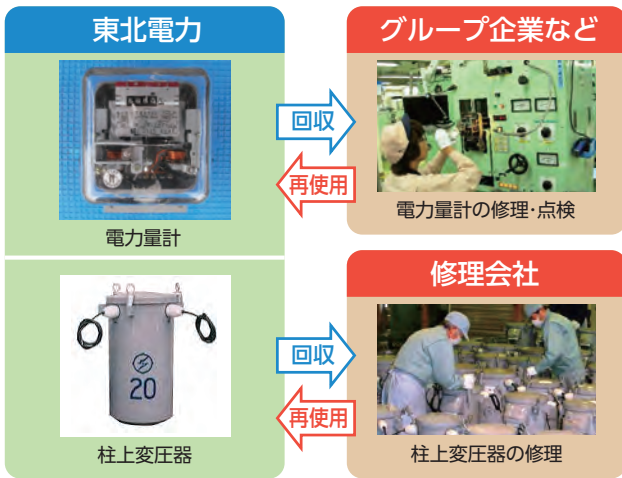
廃棄物の適正管理・処理

リデュース（廃棄物の排出抑制）

保守・点検をきめ細かに行うことによる電力設備の長寿命化に取り組んでいます。

リユース（廃棄物の再利用）

回収した電力量計や柱上変圧器はグループ企業などにおいて修理し再使用しています。その他にもブレーカや開閉器なども再使用を図り、資源の有効利用に努めています。



リユース（廃棄物の再利用）の取り組み

リサイクル（廃棄物の再資源化）

当社は、配電柱の傾斜などを防止する配電柱基礎補強機材「プラスチック製ねかせ*」を開発・導入しています。配電設備から回収される廃プラスチックは「プラスチック製ねかせ」の材料としてグループ企業で再生し製品化しています。

※ 2007年度資源環境技術・システム表彰奨励賞受賞、
2009年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞受賞

また、配電工事などで撤去された電線の銅くずは配電用電線に再生しています。PVC（ポリ塩化ビニル）被覆の一部は、再び電線の被覆材や樹脂ねかせなどとして再生しています。



リサイクル（廃棄物の再資源化）の取り組み

電子 manifests の導入

当社は、2004年度より廃棄物を適正に管理すべく、廃棄物管理システムを全社導入し運用してきました。さらに、2009年度からは電子 manifests の導入を開始し、導入事業所を拡大して事務処理の効率化を図っています。

グリーン調達 の推進

環境配慮型商品の利用による環境影響の低減、市場のグリーン化への協力などを目的とし、「東北電力グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達の推進に取り組んでいます。2013年度の対象什器・資機材のグリーン調達率は、98.8%でした。